

経団連 カーボンニュートラル行動計画
2021 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた住宅生産団体のビジョン
(基本方針等)

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

〇〇年〇月策定

(将来像・目指す姿)

(将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン)

業界として検討中
(検討状況)

■ 業界として今後検討予定

(検討開始時期の目途)

- ・循環型社会の形成を推進するための取り組み推進に関する活動等を実施している「環境委員会」での今年度以降の検討を予定している。

今のところ、業界として検討予定はない
(理由)

住宅生産団体のカーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）

フェーズ I の総括

		計画の内容（上段）、結果・取組実績（下段）
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	○2020 年度における建設段階の CO2 排出量を 1990 年度に対し概ね 50%の水準である 2,700 千 t-CO2 に抑制する。
	目標達成率、削減量・削減率	○暫定推計値で 1,977 千 t-CO2 と、目標を達成している。
	目標設定の根拠	対象とする事業領域：建設段階を対象とする。 ※使用（居住）段階の CO2 排出量削減は、使用（居住）されている住宅の省エネ性能以外に住まい手の使用状況に大きく影響されるものであるが、コミットし得る可能性のある目標として建設段階の排出量を設定する。 なお、将来見通しについては、住宅の着工（建設）見通しによる部分が大きいこと等から現状、設定していない。
	目標達成、未達の背景・要因	各社による取り組みの推進に加え、住宅着工数自体の落ち込み（1990 年度から半減近く）も背景として挙げられる。
2. 主体間連携の強化 (低炭素の製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		住宅については、ライフサイクル全体での CO2 排出量の削減という観点が必要であり、また、そのうち「使用段階」がライフサイクル全体の中で最も CO2 排出量が多い（全体の 80%超）段階であることに鑑み、主体間連携を通じた「使用段階」での CO2 排出量の削減に寄与する次のような取組みを進めている。 ・高断熱・高気密住宅の普及推進。 ・太陽光発電等の創エネルギー設備ならびに高効率設備機器の採用を推進。 ・住宅の長寿命化の推進。 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、ライフサイクル・カーボンマイナス (LCCM) 住宅の開発・普及への取り組み。 ・使用段階の CO2 排出量削減に向けた、住まわれる方々への普及啓発活動。 ・上記に関し、各社において取り組みを推進した（定量的な評価は行っていない）。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		海外の住宅生産者ならびに団体と継続的に情報交換を行っていく。 ・上記の情報交換を着実に実施してきた。

<p>4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)</p>	<p>ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、ライフサイクルカーボンマイナス (LCCM) 住宅の普及推進。</p> <p>・上記住宅に関し、市場における選択が可能なよう、技術開発を行うとともに、供給力を整えてきている。</p>
<p>5. その他フェーズ I 全体での取組・特記事項</p>	<p>CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <p>・フロンの適正処理の推進。</p> <p>・上記取り組みを着実に実施してきた。</p>

フェーズ I において開発や普及が進んだ主な製品・技術、および温室効果ガス排出削減に貢献した主な取組み

	主な製品、技術、取組みの名称
<p>1. 国内の事業活動における排出削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各社各工法において、生産効率の向上や高効率設備の導入、燃料転換や工場事務所の省エネなどに継続的に取り組んできた。 ・ 一部事業所では再生可能エネルギーの導入なども推進。
<p>2. 主体間連携の強化 (低炭素の製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高断熱・高气密住宅の普及推進。 ・ 太陽光発電等の創エネルギー設備ならびに高効率設備機器の採用を推進。 ・ 住宅の長寿命化の推進。 ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、ライフサイクル・カーボンマイナス (LCCM) 住宅の開発・普及への取組み。 ・ 使用段階の CO2 排出量削減に向けた、住まわれる方々への普及啓発活動。
<p>3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の住宅生産者ならびに団体との継続的な情報交換。
<p>4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、ライフサイクル・カーボンマイナス (LCCM) 住宅関連の技術開発、普及推進。
<p>5. その他フェーズ I 全体での取組・特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み (フロンの適正処理の推進)。

住宅生産団体のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	○ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅等の推進により、2030 年までに新築住宅の平均で ZEH の実現を目指す。
	設定の根拠	エネルギー基本計画（平成 30 年 7 月閣議決定）における「2020 年までに標準的な新築住宅で、2030 年までに新築住宅の平均で ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指す」という目標をふまえたもの。
2. 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> ○低炭素製品・サービス等を通じた貢献 ・ ZEH ならびに LCCM 住宅の 開発・普及 （定量的な評価は行っていない） ○「省エネ適合基準に向けたロードマップ」の策定 ・ 上記も含め、家庭部門（住宅使用段階）での省エネにつながる、住宅省エネを進めるため、全ての住宅事業者が省エネ基準に関する知識力・技術力を身につけること等を目標とし、「省エネ適合基準に向けたロードマップ（2019 年 10 月）」を策定し、これに基づく取り組みを他団体等との協力も得ながら進めていく。
3. 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の優れた住宅生産技術等について地域の実情に合わせ交流を図る。低炭素化技術・省エネ技術を提供するとともに、人材派遣等も検討する。 ・ 各企業の事業展開の中で、地域住民の生活向上にも貢献することを念頭においた、海外植林の展開等も行う。 （定量的な評価は行っていない）
4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発 （含 トランジション技術）		<ul style="list-style-type: none"> ・ ZEH の普及 断熱気密構造化、高効率設備機器類の更なる導入推進、太陽光発電、燃料電池、蓄電池、HEMS 等の技術を総合的・一体的・効率的に用いることにより実現と普及を図る。 ・ 持続的な低炭素社会の実現に向け、高強度・高耐久などの性能向上や住宅の長寿命化に寄与する要素技術開発の支援や推進を図る。 （定量的な評価は行っていない）
5. その他の取組・特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ○国民運動に繋がる取組み ・ 環境教育のための冊子の作成頒布やこれらの公開、あるいはイベント、展示・セミナー等による消費者に対する環境改善のための啓発活動

住宅生産団体における地球温暖化対策の取組み

2021年9月22日
一般社団法人 住宅生産団体連合会

I. 住宅生産団体の概要

(1) 主な事業

- ・住宅の生産・供給に関する事業

※住宅生産団体連合会（住団連）は、これら住宅生産関連の団体が、構造又は工法別に別れて組織されており、その事業もそれぞれの構造、工法の範囲内に限定されていることから、業界全体の活動を行う観点から、設立されたもの。

(2) 業界全体に占めるカバー率

- ・構成10団体（2020年初頭時点）の事業者数はおよそ74,000社となっている。

※指標推計等に関し、統計数値による推計のため、推計カバー率は概念上100%となっている。

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

- ・統計数値をふまえた推計

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

- ・新設着工量（戸数：戸）（床面積：千㎡）

※当該年度に新設着工された住宅の戸数、床面積（出典：建築着工統計調査）。

【業界間バウンダリーの調整状況】

- バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

統計数値による把握のため

- バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】

	基準年度	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位:〇〇)	134,487	73,107		66,299	—	—
エネルギー 消費量 (単位:原油換 算万kl)		85.0		81.7	—	—
電力消費量 (億kWh)						
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	538.0 ※1	205.6 ※2	※3	197.7 ※4	270 ※5	— ※6
エネルギー 原単位 (単位:〇〇)						
CO ₂ 原単位 (単位:〇〇)						

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]						
基礎排出/調整後/その他						
年度						
発電端/受電端						

(2) 2020年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO2排出量(千t-CO2)	1990年度	概ね50%程度	2,700千t-CO2

実績値			目標達成状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	達成率*
5,380千t-CO2	2,056千t-CO2	1,977千t-CO2	▲63.2%	▲3.8%	126.9%

* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{達成率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

<フェーズ II (2030年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
ZEHの実現状況	—	新築住宅平均でZEHの実現	同左

※当該年次までのZEHの普及・実現を目標としており、途中段階での管理を行うものではない(今後、管理方法等について検討も行っていく)。

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率*
—	—	—	—	—	—

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2020年度実績	基準年度比	2019年度比
CO ₂ 排出量	—	—	—

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

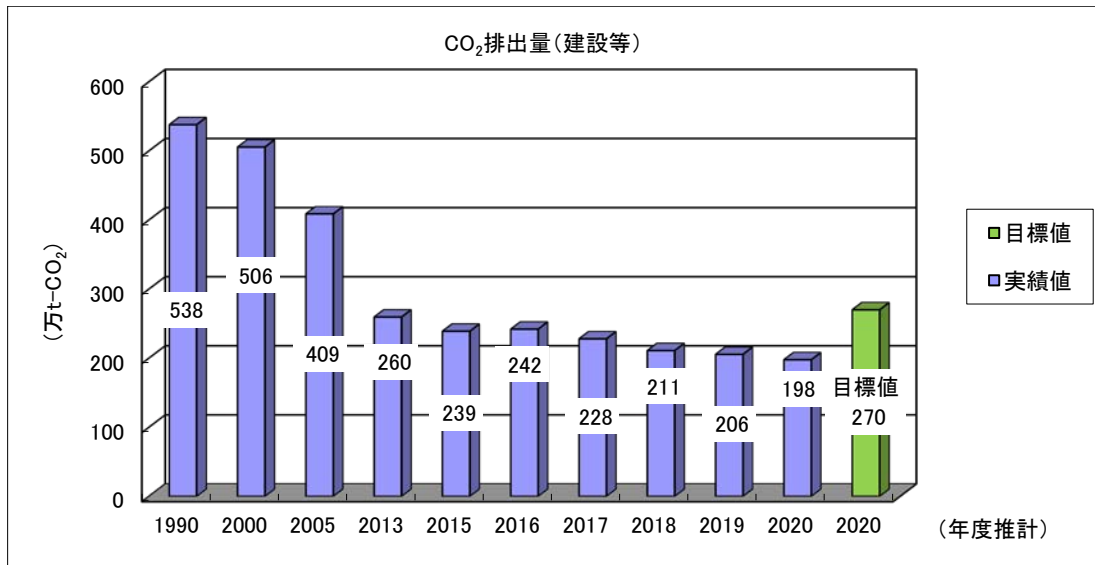
※団体の性格上、個々の事業者や対策等の把握・取りまとめ・評価等は行っていない。

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

<実績のトレンド>

- ・2020年度推計において、建設段階におけるCO₂ j 排出量は、198万t-CO₂と推計された。数値的には前年度の遡及推計値から3.8%程度減少しており、推計開始以降、大きなトレンドとしての減少傾向とここ数年間の変動を持った横ばい・微減傾向となっている。なお、過去実績についても適宜遡及推計を行うこととしている。



(参考)実績の背景

- ・建設段階でのCO₂排出量は、住宅着工の動向と関係している。2020年度における新設住宅着工戸数は812,164戸（前年：883,687戸）と8.1%の減、床面積では66.299千m²（同：76,573千m²）と8.7%の減となっている。ただし統計の時点は「着工」であり、実際の建設活動とはタイムラグも存在することから必ずしもこれに連動するものではない。

(参考)ライフサイクル各段階を通じたCO₂排出量の合計

- ・ライフサイクル各段階を通じたCO₂排出量について、その大半は使用（居住）段階のCO₂排出量であるが、これは住宅の省エネ性能以外に住まい手の使用状況に大きく影響されるものであることから、参考として整理しているものである。これに関し、最新年度の使用（居住）各段階のCO₂排出量は18,564万t-CO₂と推計され、これは前年度よりも減少している。この多くは家庭での使用段階（18,491万t-CO₂）である。なお、これらの推移をみると、2013年度以降は減少～横ばいの傾向となっているが、大きなトレンド(1990年度からの推移)としては微増傾向にある。過去に策定した2020年度の目標値を達成するためにはその削減は必須である。

※なお、2020年度の目標値は「住宅産業の自主的環境行動計画（第5版）」における、過年度の推計値等から設定したものである。

【要因分析】

(CO₂排出量)

要因	1990年度 ➤ 2020年度	2005年度 ➤ 2020年度	2013年度 ➤ 2020年度	前年度 ➤ 2020年度
経済活動量の変化	-51.2%	-35.0%	-17.7%	-8.1%
CO ₂ 排出係数の変化	-24.6%	-25.6%	-7.4%	+4.6%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化				
CO ₂ 排出量の変化	-63.3%	-51.6%	-23.8%	-3.8%

(%)or(万 t-CO₂)

(要因分析の説明)

◆中長期的なCO₂排出量増減の理由

- 建設段階のCO₂排出量について、推計値では2005年度で409万t-CO₂、2020年度推計で198万t-CO₂と、中期的には半分以下まで減少してきている。これは、各企業の環境配慮への取り組みによる原単位の減少に併せ、住宅着工自体の減少による部分も多く、事実、着工戸数ベースで、2005年度の1,249,366戸から812,164戸と、35.0%の減少となっているほか、着工総床面積も同程度減少している。

◆2020年度の排出量増減の理由

- 2020年度推計での建設等段階のCO₂排出量については、2019年度推計（遡及値）との比較で3.8%の減少となっている。影響要因としての着工戸数が8.1%の減少であったことを各企業の取り組みが支えたことなどの要因が考えられる。ただし統計の時点は「着工」であり、実際の建設活動とはタイムラグも存在することから直接的に連動するものではない。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2020 年度				
2021 年度 以降				

【2020 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

①「省エネ基準適合に向けたロードマップ」の策定

- ・2019年5月の改正建築物省エネ法が公布を受け、改正建築物省エネ法における建築士による説明義務化（令和3年4月に施行）までに、住団連としてはそれまでに全ての会員が省エネルギー基準を理解し、基準に基づく設計・説明が出来るようになるという観点から、教育・普及活動について強化をはかり、特に小規模な会員の知識・技術力の向上に取り組むとともに、基準に基づいた住宅の設計が簡易に出来るよう、他団体とも協力を進めて行く必要があるとの考えに基づき、2019年10月に「省エネ基準適合に向けたロードマップ」を策定した。このロードマップでは、改正建築物省エネ法を踏まえ、6か月以内及び2年以内施行に対する住団連の取組み、今後の省エネ基準適合に向けた取組みについて国の政策である、「住宅トップランナー制度適用対象の追加」「建築士による省エネ基準適合に対する説明義務化」「消費者への周知」に関連した住団連の取組を、国交省のスケジュールと連携した形で記載している。
- ・こうした取り組みを、2020年10月のいわゆる「2050年カーボンニュートラル宣言」もふまえ、さらに推進しているところである。

②従前からの取り組みの継続的实施

構成団体、各企業に対し、「住宅産業の自主的環境行動計画 第5版」、「住宅に係わる環境配慮ガイドライン」の普及啓発を図っており、特に以下の取組みの実施に努めている。また、随時、国や行政の効果的環境政策（例：過年度のエコポイント制度等）との連携を進め更なる定着を図っている。なお、「住宅に係わる環境配慮ガイドライン」については、2021年6月に改訂版を公表したところである。

(取組実績の考察)

【フェーズ I 全体での取組実績】

(取組の主な事例)

(取組実績の考察)

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・「ロードマップ」に記載した取り組みも含め、環境負荷低減に向けた上記取り組み等を継続的に実施していく。

(6) 2020年度の目標達成率

【目標指標に関する達成率の算出】

* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{達成率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

達成率 = (計算式)

=126.9%

【自己評価・分析】 (2段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成

(目標達成できた要因)

- ・業界全体としての削減努力 (主としてエネルギー効率の向上)
- ・結果としての住宅生産量 (新設着工数) の減少傾向

(新型コロナウイルスの影響)

- ・コロナ禍当初は住宅展示場来場数や受注は急減したが、現在までに一定の水準に戻りつつあるが、コロナ禍による生活スタイルの変化を背景に急増した住宅着工が景気回復を牽引する米国と比較し、現下の我が国の民間住宅投資にはコロナ禍で低迷する景気回復を牽引するほどの力強さはない。

(クレジットの取得・活用の有無、活用内容)

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

(達成率が2020年度目標を大幅に上回った場合、目標設定方法の妥当性に対する分析)

- ・目標指標を排出量から住宅の環境性能 (の普及・実現) に変更する方向で検討中。

※2014年4月に閣議決定された新しいエネルギー基本計画の「第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策」における「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」もふまえ、とされていることから。なお、フェーズII (2030年) の目標は、上記基本計画に対応するものとして設定している。

目標未達

(目標未達の要因)

(新型コロナウイルスの影響)

(クレジットの取得・活用の有無、活用内容)

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

(フェーズⅡにおける対応策)

(7) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

※当該年次までのZEHの普及・実現を目標としており、途中段階での管理は行っていない。

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

- ・マーケットにおけるZEHへのニーズ
- ・ZEHを取り巻く各種制度

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(8) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

※住宅業界は工法や企業規模、地域性などが多種多様であり、クレジット排出量の算定については不確定な要素も多いこともあり、住団連としては排出量取引についてはどのように関与していくか等を検討中である。

【活用実績】

フェーズⅠ

2 (6) 「2020年度の目標達成率」の該当箇所に記入

フェーズⅡ

下記の「具体的な取組事例」に記入

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

(9) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

- ・住宅生産企業の大手などでは、オフィスや物流におけるCO2排出量の削減に向けて、それぞれ独自の管理目標を掲げ取組んでいる。
- ・団体としては、自主的環境行動計画 第5版」の行動目標「2-5. 関連産業、住まい手、地域社会と連携して環境活動に取り組む」に従い、オフィスにおいてもCO2排出削減を図ることとしているが、目標の設定・管理等は行っていない。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

※実績値の算出・集計等は行っていない。

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
延べ床面積 (万㎡):												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)												

II. (2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2020 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- ・住宅生産企業の大企業を中心に、オフィスや物流におけるCO2排出量の削減に向けて、それぞれ独自の管理目標を掲げ取り組んでいる。

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

- ・従前の計画において数値設定等は検討したものの、業界としては既に実施している下記施策等を通じ、物流からの排出削減を図ることとしている。
 - － 工程管理のより一層の充実、建設資材の配送効率の向上と搬出入回数の減少
 - － 搬出入車両のアイドリング・ストップの徹底

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)												
エネルギー消費 量(原油換算) (万 kl)												
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)												

II.(1)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

- ・団体として取り組む際のバウンダリの問題や各事業者における目標の落とし込みやその管理等も含め、検討すべき課題は少なくない。

【2020 年度の実績】

（取組の具体的事例）

- ・配送効率の向上や搬出入車両のアイドリング・ストップの徹底に引き続き取り組んでいる

（取組実績の考察）

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

※業界全体としての量的な整理は行っていない。

	低炭素、脱炭素の 製品・サービス等	削減実績 (推計) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

(2) 2020年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・ 特記事項無し。

(取組実績の考察)

- ・ 特記事項無し。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

○低炭素製品・サービス等を通じた貢献

- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、ライフサイクルカーボンマイナス (LCCM) 住宅の開発・普及
- ・ 家庭部門 (住宅使用段階) での省エネにつながる住宅取得・選択時のフォローとして、元請けとなる全ての事業者が省エネ基準に関する知識力・技術力を身につけること等を目標とし、「省エネ適合基準に向けたロードマップ (2019年10月)」に基づく取り組みを他団体等との協力も得ながら進めていく。

※使用段階での排出量が少ない製品を製造する段階で、CO2をより多く排出するケース等。住宅の高断熱・高气密化、太陽光発電等の創エネルギー設備の設置により作業工数、電動工具や重機類の使用が増えるため「建設段階」のCO2排出量は増加するが、全体としては大きな貢献となる。

【国民運動への取組】

「みんなでおうち快適化チャレンジ」キャンペーン

(実施期間：2020年11月26日～2021年3月31日)

- ・ 2020年10月の菅総理大臣によるいわゆる「2050年カーボンニュートラル宣言」をふまえ、環境省等と連携した「みんなでおうち快適化チャレンジ」キャンペーンの中で、「ZEH」でおうち快適化チャレンジを推進する取り組みを実施した。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- ・一部の事業者では、日本のみならず海外においても植林・育成事業を行なっている、また、住宅建設時に庭に一定数の植樹を行なうマーケティングにより過去累計で1000万本を超えている事業者もある。

(5) フェーズ I 全体での取組実績

(取組の主な事例)

- ・上掲した、住生活月間に併せ実施している「省エネ」に係わるテーマでの「中央イベント」の開催状況（テーマ）は下記の通りである。

(参考) 開催テーマ

2015年：ずっと住み継ぐかしこい家 ～お得で快適&健康！省エネ住宅の暮らし

2016年：つよくてやさしいこれからの我が家～健康省エネ住宅&耐震性能の高い住まい～

2017年：いまこそ健康・省エネ・あんしん住宅 ～ココに注目！お得でかしこい住まいの最新性能

2018年：「未来の住生活を考える」～暮らしを変える新しいサービス～

2019年：ずっと愛される住まいのレシピ — 家に価値あり！家族と未来のための“住まいの性能”
— どう建てる？ 家族のための安心住宅

(取組実績の考察)

(6) 2021 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

- ・上記等の取り組みの推進や、その把握等に努める。

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

- ・上記等の取り組みの推進や、その把握等に努める。

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

- ・ 業界としての把握は行っていない

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2020年度を取組実績

(取組の具体的事例)

○途上国における排出抑制・削減に向けた取組み

- ・ 意欲ある途上国に対し、わが国の優れた住宅生産技術等について地域の実情にも合わせ交流を図る。低炭素化技術、省エネ技術の途上国へ我国の技術を提供するとともに、推進に向けて適材の人材派遣等も検討する。
- ・ 各企業の事業展開の中で、地域住民の生活向上にも貢献することを念頭においた、海外植林の展開等も行う。

○国際会議での活動

- ・ 国際住宅協会 (International Housing Association, IHA) の年次総会・中間総会に参加し、環境問題も含めて加盟各国との情報交換を行っているところである。

※住団連は2001年2月に国際住宅協会 (International Housing Association, IHA) に加入した。IHA はアメリカ、カナダ等17ヶ国の業界団体で構成されており、環境問題をはじめとする情報交換、情報発信を強化するとともに地球環境時代における住宅産業の国際化を推進する。

(取組実績の考察)

- ・ 国際交流委員会にて情報収集・共有等を行っている。

(3) フェーズ I 全体での取組実績

(取組の主な事例)

○途上国における排出抑制・削減に向けた取組み

- ・ 意欲ある途上国に対し、わが国の優れた住宅生産技術等について地域の実情にも合わせ交流を図る。低炭素化技術、省エネ技術の途上国へ我国の技術を提供するとともに、推進に向けて適材の人材派遣等も検討する。
- ・ 各企業の事業展開の中で、地域住民の生活向上にも貢献することを念頭においた、海外植林の展開等も行う。

○国際会議での活動

- ・国際住宅協会（International Housing Association, IHA）の年次総会・中間総会に参加し、環境問題も含めて加盟各国との情報交換を行っているところである。

※住団連は2001年2月に国際住宅協会（International Housing Association, IHA）に加入した。IHAはアメリカ、カナダ等17ヶ国の業界団体で構成されており、環境問題をはじめとする情報交換、情報発信を強化するとともに地球環境時代における住宅産業の国際化を推進する。

（取組実績の考察）

- ・2018年8月にオーストラリアで開催された「2018IHA（国際住宅協会）中間総会」などに参加することで、IHAでのプレゼンス等も向上しつつある。

（4）2021年度以降の取組予定

（2030年に向けた取組）

- ・上記等の取り組みを着実に進めていく。

（2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

- ・環境委員会等において検討を進める。

（5）エネルギー効率の国際比較

- ・過年度の状況から住宅（家庭）における世帯当りエネルギー消費量をみると、日本は各国の半分程度になっているなど、日本の住宅・暮らし方のエネルギー効率は高い水準であると判断される。その上で、カーボンニュートラルの実現に向け、必要な取り組みを検討していく。

V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術(*)の開発

*トランジション技術を含む

(1) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の推進

- ・2020年までに標準的な新築住宅でネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を実現。最終的には、住宅の建設・運用・廃棄・再利用を通じてCO2排出量をマイナスにするライフサイクルカーボンマイナス(LCCM)住宅の実現を目標とする。なお、削減ポテンシャルとしては、2030年までに蓄積されるZEHストックによるCO2削減量は10百万t-CO2と想定。

(断熱気密構造化、高効率設備機器類の更なる導入推進、太陽光発電、燃料電池、蓄電池、HEMS等の技術を総合的・一体的・効率的に用いることにより実現と普及を図る)

○要素技術の開発

- ・持続的な低炭素社会の実現に向け、高強度・高耐久などの性能向上や住宅の長寿命化に寄与する要素技術開発の支援や推進を図る。

(2) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2020	2025	2030	2050
1					
2					
3					

- ・短期的なロードマップについては、2019年10月に策定した「省エネ基準適合に向けたロードマップ」を策定1年経過を踏まえ、2020年10月に更新している。

https://www.judanren.or.jp/activity/committee/pdf/seino_loadmap_201026_ver2.pdf

(3) 2020年度取組実績

(取組の具体的事例)

- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の供給。

(取組実績の考察)

- ・政策的な誘導もふまえ、着実な進捗が見られるが、これらもふまえ、業界全体としての実績について調査や推計等を検討する必要性を認識しているところである。

(4) フェーズ I 全体での取組進捗状況

(主な取組の進捗状況)

- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の供給。

(取組の進捗状況の考察)

- ・政策的な誘導もふまえ、着実な進捗が見られるが、これらもふまえ、業界全体としての実績について調査や推計等を検討する必要性を認識しているところである。

(5) 2021 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の供給は既に実績を積みつつあり、今後、普及に係る支援拡充を求めていくと共に、普及状況の把握等について、調査や推計等を行う予定である。

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

- ・上記も踏まえ、環境委員会にて検討を行っていく予定である。

VI. その他

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取り組み

【2020年度】

- ・「環境配慮ガイドライン」等を踏まえたフロンの適正処理の推進に取り組んでいる。

【フェーズ I 全体】

- ・「環境配慮ガイドライン」等を踏まえたフロンの適正処理の推進に取り組んでいる。

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

<フェーズⅠ（2020年）>（2014年策定）

○2020年度における建設段階のCO₂排出量を1990年度に対し概ね50%の水準である2,700千t-CO₂に抑制する。

<フェーズⅡ（2030年）>（2014年策定）

○ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やLCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅等の推進により、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す。

（2030年までに蓄積されるZEHストックによるCO₂削減量は10百万t-CO₂と想定）

【目標の変更履歴】

<フェーズⅠ（2020年）>

<フェーズⅡ（2030年）>

【その他】

（1） 目標策定の背景

- ・2014年4月に閣議決定された新しいエネルギー基本計画の「第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策」において「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とされている。これをふまえ、フェーズⅡ（2030年）の目標は、上記基本計画に対応するものとして設定した。
- ・一方、フェーズⅠについては、「住宅産業の自主的環境行動計画（第5版）」において、ライフサイクル各段階に関し、過去に設定した2010年度時点での目標値と実績値を勘案し、2010年度目標値に達していないものはその目標値を踏襲、実績値が目標値を下回っている場合は改めて設定するなどし、これを各段階で積み上げることで建設段階、及びライフサイクル全体での目標を設定した。なお、推計手法については継続的に見直しを行っており、手法見直しに伴い上掲した方針で目標値の再設定を行っていく。

（2） 前提条件

【対象とする事業領域】

- ・住宅の生産・供給に関する事業

※住宅生産団体連合会（住団連）は、これら住宅生産関連の団体が、構造又は工法別に別れて組織されており、その事業もそれぞれの構造、工法の範囲内に限定されていることから、業界全体の活動を行う観点から、設立されたもの。

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

- ・特に関連付けた見通し等は存在しない。

＜設定根拠、資料の出所等＞

- ・特になし

【その他特記事項】

- ・特になし。

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

- ・2014年4月に閣議決定された新しいエネルギー基本計画の「第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策」における「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」としていることをふまえたもの。

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

＜選択肢＞

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

＜2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明＞

- ・上記の通り、新しいエネルギー基本計画において「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」としていることから設定。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

＜BAUの算定方法＞

＜BAU水準の妥当性＞

＜BAUの算定に用いた資料等の出所＞